



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL http://www.ndensan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,695	△5.8	△118	—	△114	—	△90	—
30年3月期第1四半期	2,861	3.4	185	—	192	—	122	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△16.36	—
30年3月期第1四半期	22.10	22.04

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	17,589	8,632	48.9	1,551.79
30年3月期	18,943	8,823	46.4	1,586.35

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,605百万円 30年3月期 8,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,247	△3.6	△545	—	△533	—	△370	—	△66.87
通期	14,300	5.2	280	△73.3	295	△71.7	193	△74.0	34.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済み株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,837,200株	30年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	291,832株	30年3月期	291,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,545,368株	30年3月期1Q	5,523,923株

(注) 「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期1Q 21,477株)

なお、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式の信託期間が平成30年1月に終了したため、期末自己株式数及び平成31年3月期1Qの期中平均株式数には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善に加え、個人消費の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の経済政策の影響など、海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、全産業におけるソフトウェア投資は、概ね横ばいとなっており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、緩やかに増加していくことが期待されます。

このような状況のもとで、当社は、市区町村向けの総合行政情報システムをはじめとする基幹系システム並びに財務会計等の個別業務システムの新規顧客獲得とリプレイス、また、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、流通業向けの販売管理システム等の新規顧客獲得とリプレイス、合わせてデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、公共分野での、国民健康保険制度改正対応、基幹系システムの導入や保守、また産業分野でのリース業務パッケージ及び販売管理システムの導入等により売上を確保したものの、前年同期に売上計上した自治体情報システム強靱性向上モデル対応程の大きな案件がなかったことにより前年同期と比較し、減収となりました。また利益につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少に加え、大型案件の導入に向けた作業等による売上原価の増加により前年同期と比較し、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,695百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失は118百万円(前年同期は185百万円の営業利益)、経常損失は114百万円(前年同期は192百万円の経常利益)及び四半期純損失は90百万円(前年同期は122百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## &lt;公共分野&gt;

定例業務である住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、国民健康保険制度改正対応、基幹系システムのリプレイスや保守等により売上を確保したものの、前年同期に売上計上した自治体情報システム強靱性向上モデル対応程の大きな案件がなかったこと、大型案件の導入に向けた作業等で売上原価が増加したこと等により前年同期と比較し、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,952百万円(前年同期比10.8%減)、営業損失は85百万円(前年同期は233百万円の営業利益)となりました。

## &lt;産業分野&gt;

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ保守及び民間企業向けデータセンターサービス提供のほか、リース業務パッケージ・販売管理システム・生産管理システムの導入及び医療福祉関連システム機器の導入や保守で売上・利益を確保し、営業損失を計上しているものの前年同期と比較し、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は743百万円(前年同期比10.7%増)、営業損失は36百万円(前年同期は46百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,354百万円減少し、17,589百万円となりました。これは主に、仕掛品が143百万円、商品が83百万円及びソフトウェア仮勘定が48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,615百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して1,163百万円減少し、8,956百万円となりました。これは主に、買掛金が402百万円、賞与引当金が325百万円、未払法人税等が310百万円及び長期借入金が138百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して191百万円減少し、8,632百万円となりました。これは主に、四半期純損失により90百万円及び期末配当により99百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、48.9%(前事業年度末46.4%)となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は売上、利益共に、概ね順調に推移しており、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,412,789	1,214,381
受取手形及び売掛金	4,229,257	2,613,470
商品	82,181	165,267
仕掛品	115,134	258,535
原材料及び貯蔵品	32,121	35,462
その他	955,639	1,052,379
貸倒引当金	△144	△139
流動資産合計	6,826,978	5,339,359
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	4,438,224	4,377,545
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	447,360	432,208
有形固定資産合計	6,618,431	6,542,600
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	2,786,448	2,835,101
その他	1,320,087	1,367,494
無形固定資産合計	4,106,535	4,202,595
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,402,665	1,515,393
貸倒引当金	△10,693	△10,716
投資その他の資産合計	1,391,972	1,504,677
固定資産合計	12,116,939	12,249,873
資産合計	18,943,917	17,589,232

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,009,178	606,366
短期借入金	2,282,000	2,252,000
1年内返済予定の長期借入金	552,960	552,960
未払法人税等	326,062	15,304
賞与引当金	669,969	343,979
製品保証引当金	5,402	5,271
その他	1,238,028	1,300,429
流動負債合計	6,083,602	5,076,309
固定負債		
長期借入金	2,232,240	2,094,000
退職給付引当金	1,276,807	1,295,339
資産除去債務	405	405
その他	526,939	490,895
固定負債合計	4,036,393	3,880,639
負債合計	10,119,995	8,956,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,091,882	1,091,882
利益剰余金	6,941,650	6,751,103
自己株式	△639,116	△639,116
株主資本合計	8,789,899	8,599,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,008	5,916
評価・換算差額等合計	7,008	5,916
新株予約権	27,015	27,015
純資産合計	8,823,922	8,632,283
負債純資産合計	18,943,917	17,589,232

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,861,213	2,695,577
売上原価	1,854,271	1,908,086
売上総利益	1,006,941	787,491
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	283,801	300,363
賞与引当金繰入額	109,063	112,487
研究開発費	29,107	110,532
貸倒引当金繰入額	△59	18
その他	399,513	382,962
販売費及び一般管理費合計	821,427	906,364
営業利益又は営業損失(△)	185,514	△118,872
営業外収益		
受取利息	45	18
受取配当金	7,212	7,215
受取報奨金	3,000	—
為替差益	—	677
その他	1,467	1,102
営業外収益合計	11,725	9,012
営業外費用		
支払利息	4,718	4,513
為替差損	45	—
その他	177	286
営業外費用合計	4,941	4,799
経常利益又は経常損失(△)	192,298	△114,659
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	192,298	△114,659
法人税、住民税及び事業税	2,200	2,020
法人税等調整額	68,045	△25,948
法人税等合計	70,245	△23,928
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122,053	△90,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。